

高齢者・介護保険事業計画(進行管理対象事業)の進捗状況について

1 地域でともに支え合うしくみの充実

○ 高齢者等による支え合いのしくみの充実

(1) ハートフルネットワーク事業の充実

協力機関数は、680 団体（令和4年度末時点）で、新規登録により、令和3年度末より増加となっている。事業の成果としては、民間協力機関からの通報事例が18件にのぼり、具体的な支援や見守りにつながっている。

引き続き、事業の周知を図り、高齢者あんしん相談センター等と協力しながら、協力機関新規登録の働きかけ等を積極的に推進する。

（実績報告 P.9 事業番号 1-1-1）

(2) 地域ケア会議の運営

令和4年度は、第3層の地域ケア個別会議を15回、第2層の地域ケア連絡会議を8回実施した。また、「車いすステーション事業」について、第1層の地域ケア推進会議（地域包括ケア推進委員会）にて協議及び検討をした。

今後は、車いすステーション事業の開始に向けた準備を進め、引き続き第3層・第2層の地域ケア会議を継続的に開催するとともに、区全体の課題の抽出を行っていく。

（実績報告 P.9 事業番号 1-1-3）

(3) シルバー人材センターの活動支援

令和4年度の後半に新型コロナウイルス感染症の流行が落ち着きを見せる中、積極的な会員募集等を実施した結果、令和3年度と比較して、会員数は65人増、就業実人員は68人増となった。

今後も、区報への掲載、イベント実施時のチラシ配布等により、シルバー人材センターの活動を支援する。

（実績報告 P.10 事業番号 1-1-11）

(4) シルバーお助け隊事業への支援

派遣件数は令和3年度より約9%減少した。高齢者等の日常生活の困りごとの解消に着実に貢献している。

今後は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけ変更等を受けて、これまで利用を見送っていた高齢者からの需要が高まると見込まれるため、引き続き積極的に会員を派遣していく。

（実績報告 P.10 事業番号 1-1-12）

(5) ミドル・シニア目線を活かした発信力強化事業

セミナー（令和3年度計10回、延べ120人が受講。）を通して、区の情報誌の改訂を行った。令和4年度は、新たに福祉センター江戸川橋における指定事業として位置づけ、12人に上った講座参加者の満足度はおおむね高かった。

引き続きミドル・シニア層の視点を活かした情報発信を展開し、過去の受講者が自主グループを構成して行っている活動について、より広がりを持たせる方策を検討していく。

（実績報告 P. 11 事業番号 1-1-15）

○ 認知症施策の推進

(1) 認知症に関する講演会・研修会

普及啓発の一環として、認知症に関する正しい知識と理解を目的とした講演会及び研修会を実施している。令和4年度は、計8回（日常生活圏域ごとに2回ずつ開催）の講演会を開催し、192人の参加があった。

今後も、高齢者あんしん相談センターと連携し、認知症に関する知識の普及・啓発の機会を提供していく。

（実績報告 P. 11 事業番号 1-3-1）

(2) 認知症サポーター養成講座

認知症の本人やその家族を温かく見守る認知症サポーターを地域に養成する講座を実施しており、令和4年度は765人が受講し、これまで養成したサポーターは延べ17,330人となった。一方で、講座修了者の中から延べ17人が認知症関連事業にボランティアとして参加した。

今後も、認知症サポーターの養成、実践的な講座の開催を継続し、講座修了者による認知症関連事業へのボランティア参加の取組を推進していく。

（実績報告 P. 12 事業番号 1-3-8、1-4-3）

(3) 認知症家族交流会・介護者教室・認知症カフェ

地域での日常生活支援の充実と家族支援強化のために、認知症家族交流会・介護者教室・認知症カフェを開催している。令和4年度は、認知症家族交流会8回70人、介護者教室8回138人、認知症カフェ22回255人の実績であった。

今後も、企画内容や事業実施方法に工夫を凝らし、認知症の本人や家族等が地域で身近に通える居場所づくりの取組を推進していく。

（実績報告 P. 13 事業番号 1-3-9、1-4-4）

(4) 認知症の症状による行方不明者対策の充実

認知症の症状による行方不明に備える「ただいま！支援登録」事業の全登録者は、令和4年度149人、認知症の本人が行方不明となった場合に早期発見・早期保護を図る「ただいま！支援SOSメール」事業の協力者は、令和4年度852人（事業者を含む。）となっている。また、『うちに帰ろう』模擬訓練（行方不明者対応（声かけ）模擬訓練）を実施した。

今後も、地域団体に向けた周知、区報等、イベント等での周知及び啓発を行っていく。

（実績報告 P. 13 事業番号 1-3-10）

(5) 認知症検診事業

令和4年度は、PFS（成果連動型民間委託契約方式）を導入し、①認知機能テスト（自宅版）の実施者数向上、及び②フォローアッププログラムへの参加者数向上に取り組んだところ、目標を達成し、成果が得られた。

引き続き、認知症の普及啓発及び早期支援に取り組み、PFSを活用しより高い成果を目指す。

（実績報告 P. 14 事業番号 1-3-11）

2 在宅サービス等の充実と多様な住まい方の支援や取組

○ 介護サービスの充実

(1) 地域密着型サービス

定期巡回・随時対応型訪問介護看護について、令和3年度に事業者公募を実施し、令和4年度に新規開設となった。

令和5年度中に、小日向二丁目旧財務省小日向住宅跡地の特別養護老人ホーム整備について、認知症高齢者グループホーム又は看護小規模多機能型居宅介護を併設事業とする公募を実施し、事業者を選定する。今後も、公有地活用や民間事業者補助を検討し、地域密着型サービスの整備を進めていく。

（実績報告 P. 15 事業番号 2-1-3）

(2) 事業者への運営指導・集団指導

運営指導については、年30回の計画に対し、コロナ禍の影響により14回の実施となった。新型コロナウイルス感染症の感染状況を確認しながら、十分な感染対策を徹底の上、運営指導及び集合形式（ウェブ会議形式を含む。）の集団指導を実施した。

今後も、新型コロナウイルス感染症による影響を踏まえつつ、計画的に運営指導を実施するとともに、次期介護報酬改定に向けて情報収集及び指導内容変更への対応を行っている。

（実績報告 P. 16 事業番号 2-1-4）

(3) 福祉用具購入・住宅改修に係る利用者宅訪問調査

新型コロナウイルス感染症の影響がある中で13件の訪問調査を行った。書面による審査と併せて利用者宅の訪問調査を行うことで、適正な利用を案内することができた。

今後も、訪問調査を行うことにより、個々の状態像から見た必要性を確認し、適正な利用をアドバイスしていく。

（実績報告 P. 17 事業番号 2-1-9）

○ ひとり暮らし・身体能力が低下した高齢者等への支援

(1) 院内介助サービス

院内介助サービスの利用者数については、ケアマネジャー等に対する制度周知により、令和4年度は343人となった。

院内介助サービスは、事業として定着しているが、介護保険の通院介助と合わせて提供されるサービスであることから、ケアマネジャーに継続して制度周知を行い、利用を促していく。

(実績報告 P. 17 事業番号 2-2-3)

○ 介護サービス事業者への支援

(1) 介護サービス事業者連絡協議会

事業者連絡協議会を2回実施した。また、事業者別の部会（研修会）を8回開催した。

また、介護事業者向け情報サイト「ケア倶楽部」の利用により、事業者との情報共有や連絡周知を迅速に行っている。

引き続き、Zoomを活用し、多くの事業者が参加しやすい体制を整える。部会では、令和5年度から委託を行い、事業所の運営及び実務能力向上に寄与する研修を実施していく。

(実績報告 P. 18 事業番号 2-3-1)

○ 介護人材の確保・定着への支援

(1) 介護人材の確保・定着に向けた支援

研修受講費用補助については、問合せ、実績共に令和3年度を上回った。EPA介護福祉士候補者受入れ事業については、1事業所が補助金の活用により継続して申し込みを行い、2人のマッチングと1人の就労開始に繋がった。

今後も、住宅費補助及び研修受講費用補助の継続により、一層の職員定着を進めていく。EPA介護福祉士候補者受入れ事業についても補助を継続し、人材の確保に繋げていく。

(実績報告 P. 19 事業番号 2-4-1)

○ 住まい等の確保と生活環境の整備

(1) 高齢者施設の整備（特別養護老人ホーム）

小日向二丁目旧財務省小日向住宅跡地の特別養護老人ホーム等の整備に向け、国との協議を進め、令和4年度には、活用方針案について、パブリックコメント、住民説明会を実施するとともに、国へ活用方針を提出した。

今後は、施設入所が必要な高齢者の円滑な入所が進められるよう、整備・運営事業者を公募の上、民間事業者による施設整備を進めていく。

(実績報告 P. 20 事業番号 2-5-4)

(2) 旧区立特別養護老人ホームの大規模改修

文京くすのきの郷については、特別養護老人ホーム及び通所介護について、施設内で引越しを行い、運営を継続しながら工事を実施した。

今後は、文京くすのきの郷大規模改修工事を完了させるとともに、文京白山の郷及び文京千駄木の郷についても、文京くすのきの郷の実績を踏まえ、改修の手法を検討していく。

(実績報告 P. 20 事業番号 2-5-6)

3 健康で豊かな暮らしの実現

○ フレイル予防・介護予防の推進

(1) 文の京フレイル予防プロジェクト

フレイルサポーター養成講座について、感染症対策を徹底した上で少人数で実施し、16人が受講した。サポーターの増加を受けて、フレイルチェックについても本格的に再開し、延べ参加者数は令和3年度より増加した。

今後は、4期目となる新たなサポーターを養成し、サポーター層を厚くするとともに、フレイルチェックについては、ハイリスク者対応等、質を高める方向での展開を図っていく。

(実績報告 P. 21 事業番号 3-2-5)

4 いざという時のための体制づくり

○ 避難行動要支援者等への支援

(1) 高齢者緊急連絡カードの整備

緊急連絡カードは、ひとり暮らし世帯（65歳以上の方）及び老々世帯（80歳以上の方のみの世帯）を対象とし、毎年調査・設置している。なお、調査は、4年に一度の全件調査と翌年度以降の新規補充調査を実施しており、令和4年度は、補充調査を行い、設置件数は前年度末と比べ増加した。

令和5年度は、ひとり暮らし世帯に全件調査、老々世帯に補充調査を行っていく。

(実績報告 P. 22 事業番号 4-1-3)